

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330089

研究課題名(和文) ロシアにおける出生規定要因の総合的研究：マイクロデータによる多層的接近

研究課題名(英文) Determinants of Childbirth in Russia: Micro-Data Approach

研究代表者

雲 和広 (KUMO, KAZUHIRO)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：70314896

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,000,000円、(間接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクト各分野の結果を統合し、ロシアにおける出生規定要因の総合的検討を完了させた。また、過年度に実施したマイクロストーリー分析の結果によって本体としての大規模マイクロデータ計量分析の論点を補完し、主たる分析結果の説得力を強調することにも成功した。他の諸国と同様に、ロシアにおいても所得水準は出生の意思決定に有意な影響を与えないことが示された。

成果は既に多くの刊行物の形をとっているが、更に可能な限り国際学術誌への投稿を実施している。また、日本比較経済体制学会・英国スラブ東欧研究学会・日本ロシア東欧学会等での成果の公表を行った。多数の招待講演においても成果報告を実現した。

研究成果の概要(英文)：Unifying results obtained by each of the group under this project, we finalized comprehensive analysis on the determinants of childbirth in Russia. Micro-history examination, which was conducted in previous years, enables us to strengthen the overall observation obtained by micro-econometric approach on large-scale household survey data. Income level does not have significant effect on decision of giving birth in Russia, as in other countries.

Many of the fruits of this project were already published either as an article in academic journals or as a chapter in books, but the members of the project have already submitted their papers to internationally established journals. Oral reports were presented at the annual conferences of the Japanese association for comparative economic studies, the British association for Slavonic and East European studies and the Japanese association for Russian and East European studies.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：ロシア 出生率 マイクロデータ 計量分析 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

本研究は、体制移行を経たロシアにおける女性の出生行動の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図する。具体的には、ロシア独自の家計調査データ Russia Longitudinal Monitoring Survey (RLMS) の個票を用い、家庭内分業・育児環境・労働市場・資産状況等に関するミクロ(個人/家計)レベルの要因と、その帰結としての個人/家計の出生行動との関係を、人口経済学・労働経済学そして社会学的視点から分析する。ロシアの人口動態分析において決定的に欠落してきた「出生行動に家庭内分業・資産状況が影響を与える」という視点、そして労働市場・資産状況といったこれまで個別に扱われてきた諸側面を統合し、ロシアにおける家計行動に関するミクロ計量分析の礎石となることを目的とするものである。

経済体制の移行が始まった 1990 年代初頭から 21 世紀に至る旧社会主義諸国において、出生率の低下は焦眉の課題であり続けている。1990 年における当該諸国の合計特殊出生率 (Total Fertility Rate, TFR) は概ね西部欧州諸国のそれを上回っていたが、その後急速に低下を続け 2000 年には多くの当該諸国が 1.5 を下回る低い出生率を示した。ロシア連邦は言うまでもなくそうした国々の中の 1 つである。1989 年のロシアの TFR は 2.01 という値を示していたが体制転換の開始から急激な低下を見せ、1999 年・2000 年には TFR が 1.20 を下回る迄に至ったのである (Rosstat, 2009)。

ミクロデータが蓄積された 2000 年以降、ようやくロシアでも個人レベルの意志決定に関わる研究が広く見られるようになった。とはいえロシアの家計データ分析は労働市場・貧困分布等に関する研究が主流であり、出生要因の分析としては僅かなものが挙げられ得るに過ぎなかった。かつそれらは、変数の選択がアドホックになされる・極めて短い期間のデータに依拠した不安定な結果が得られる・複数の研究の間で違いに対立する結論を得る、といった状況に陥っていた。ロシア本国では Vishnevskii (2006) や Antonov (2008) ら優れた研究があるものの、記述的・歴史的な検討が中心であり、ミクロデータによる分析が主流となっている国際的状況とは異なる環境にあった。1991 年から 2001 年までの急速な出生率低下に続き 2001 年以降 2009 年までの持続的な出生率の上昇という特異な現象が生じているにも関わらず、その決定要因の分析は依然として停滞したままであった。とりわけ、家庭内分業・資産の保有状況・育児条件といった家計調査データによる分析が不可欠であるような要因が出生動態に与える影響の検討は極めて遅れていると言わざるを得なかった。

2. 研究の目的

本研究は上述のロシアにおける出生研究

の現状を踏まえ、ロシアの家計/個人レベルでのミクロデータを用いた総合的な出生要因分析を行うことを旨とした。ただしその接近法は次の諸点で先行研究と決定的な違いがあった。第 1 に、アドホックな変数の選択を行わず、欧米諸国・日本における出生研究の実績を踏まえた理論的・実証的妥当性のある要因の分析に集中した。欧米諸国・日本の出生研究が既にミクロデータを基礎としていることは当然であるが、そこから得られた知見をロシアの分析に適用した。特異な動態を見せるロシアの出生動向を分析する上で、本研究はその用いるデータ・手法とも先駆的なものとなることが確実であり、国際的に高く評価される可能性は極めて高いと見越していた。第 2 に、家庭内分業と育児環境・労働市場環境・資産分布状況という各側面において、本研究チームはこれまでそれぞれ独自に研究を進めてきたが、その過程でマクロ及びミクロレベルの様々なデータベースを獲得してきた。これらを活用し、かつ各々の得意としてきた側面の分析を統合することで、全く新たな実証分析を実行することが出来ることを展望した。家計・個人レベルのデータを用いたロシア経済分析においてプロジェクト型で実施する研究は本邦初のものであった。ロシアの出生分析では人口政策と人口学的要因さらに経済学的要因とが、それぞれ個別に論じられる傾向が非常に強く、各種要因の相互関係が検討されないまま現在に至っていた。その意味で欧米・日本における出生研究の状況から大きく後れを取っていたと言わねばならない状況にあった。それら多様な要因の影響をそれぞれ識別し得るモデルに依拠した分析を行うことにより、ミクロ計量分析に基づくロシアの出生規程要因を厳密に抽出することが本研究の目的であった。

本研究はロシアにおける出生の規程要因を、これまで個別に進められてきた各分野での研究の体系化により総合的な理解を可能とすることを推し進めることを意図した。社会的分業という点でロシアは疑いなく、日本に先行した経験を有している。だが家庭内分業という側面では依然として日本とロシアとは対比可能な水準にあるものと推測される。従って我が国はロシアの経験から、社会的分業を急速に進める事で生じる問題点、そして社会分業を実現したものの強い家族内規範が残ることによる帰結、を検討する事が可能であると想定した。2006 年以降ロシアは金銭的側面に傾斜した出生奨励策を多々導入しているが、その影響に関する定量的分析は依然として行われていない。政策誘因の有効性やいはその限界・財政面等を勘案した他国への応用可能性等の検討は、必ずや我が国の少子化問題にも示唆を与えるものと考えたのである。

ロシアまた諸移行経済諸国についても、出生要因を多面的に捉えようとするミクロ計

量分析は国際的にも存在していない。実証経済分析においてマイクロデータに基づくものが主流となっていることは周知の事実であるが、ロシア経済分析においてそれは該当しないのが現状であった。そこには研究グループ単位でロシアのマイクロデータを利用する場合にデータのアクセス可能性が極端に小さくなるという問題があったが、代表者は日本人研究者としては唯一それを解決し、この状況は打開した。繰り返しになるが本プロジェクトはロシアにおけるマイクロ経済計量分析の1つの端緒となるものであり、こうした作業に我が国の研究者グループが率先して従事することは、移行経済研究分野における我が国の位置を格段に高めるものと考えた次第である。

3. 研究の方法

本プロジェクトの実施機関は平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間であり、全期間を通じロシア長期モニタリング調査 (Russian Longitudinal Monitoring Survey, RLMS) のデータ分析を基盤として進めた。加えて、2 年度目以降には調査項目により具体性を持たせるための社会学的調査を実施した。ジェンダー論・労働経済学・資産分析・数理人口学という 4 分野からのアプローチを採り、それらを統合することでロシアにおける出生規定要因の総合的理解を可能とすることを目標とした。平成 23 年度は文献調査と試論的分析、平成 24 年度は分析モデルの精緻化と社会学的調査による論点の補完、そして平成 25 年度は分析の完成と研究成果の集約並びに公表とを旨とした。これまで培ってきた海外共同研究者及び海外研究機関と協働し、これら作業を代表者及び研究分担者 3 名の合計 4 名からなる研究グループを中心として推進した。

本プロジェクトはロシアの家計調査データ Russia longitudinal Monitoring Survey (RLMS) の個票を利用しロシアにおける出生の規程要因を抽出・特定することが最大の課題であった。その進行は下記の段階を踏んだ。即ち、(1)機関・研究グループ単位での利用を可能とした契約によるロシア長期モニタリング調査 RLMS 個票の獲得；(2)文献調査を中心とする出生要因の再精査；(3)データの作業用クリーニング；(4)試論的モデルの設定と分析；(5)マクロ・セミマクロデータによる整合性のチェック；(6)社会学的調査によるデータの補強；(7)分析モデルの再構築と再度の分析；(8)成果のとりまとめと公表、という 8 段階であり 結果の獲得までには(4)～(6)の段階を繰り返したが、必要に応じて(3)のデータクリーニングに立ち戻ることにもなった。

本研究グループの構成員は、これまでの代表者並びに各研究分担者の研究経験や数度に渡る協議の結果、ロシアの出生分析において最も重要或いは論争的と考えられる要因

として、4 分野に集約される視覚を抽出した。それは(1)家庭内分業等を中心とする「ジェンダー論」(Roshin, 2006)、(2)所得・雇用等からなる「労働経済学」(Gimpelson, 2008)、(3)居住条件・貯蓄率等を見据えた「資産・消費」(Institut gorada, 2006)、さらに(4)人口構造や社会変動・出生奨励策等を勘案する「数理人口学」(Andreev, 2009)、という視点であった。

4. 研究成果

本プロジェクト各分野の結果を統合し、ロシアにおける出生規定要因の総合的検討を完了させた。即ちとりわけ、所得水準が出生確率に肯定的な影響を与えるものではない、という他の諸国で観測されている事実をロシアにおいても確認することが出来た。また、過年度に実施したマイクロヒストリー分析の結果によって本体としての大規模マイクロデータ計量分析の論点を補完し、主たる分析結果の説得力を強調することにも成功した。

成果は既に多くの刊行物の形をとっているが、更に可能な限り国際学術誌への投稿を実施している。また、日本比較経済体制学会・英国スラブ東欧研究学会・日本ロシア東欧学会等での成果の公表を行った。多数の招待講演においても成果報告を実現した。

人口学者の Christopher M. Davis・英国オックスフォード大学教授等有力研究者との議論を行い、客観的評価を受ける機会を設けた。それらを通じて得られたコメントや改善への示唆等を参照し、一連の成果を再検討の上でプロジェクト集約物としての単行本出版を企画している段階である。代表者の単著としての成果公開も実現出来た。更に邦文・英文の専門図書や啓蒙書の出版を目指す次第である。

成果物は下記の通り多数あるが、特記すべきものとしては雲和広『ロシア人口の歴史と現在』(岩波書店)、道上真『住宅貧乏都市モスクワ』をあげるべきであろう。前者は本邦初のロシア人口問題に関わる本格的な専門的研究書である。後者は、本研究の課題である出生率の決定要因として影響力を有するロシアの個人住宅の問題に、これもまた日本で初めて踏み込んだ、一般向け啓蒙書である。これらが当該分野における礎石となることを確信している。また前者は現在、英国の出版社 Palgrave-Macmillan からの刊行を予定し作業を行っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 23 件)

1. 道上真有, 「ロシア企業の福利厚生戦略の新たな意義」『経済学雑誌』(大阪市立大学経済学会), 114 巻 3 号, 2014 年, pp.94-121. 査読無

2. 雲和広・M.ブルコヴァ,「マイクロデータを利用したロシア・旧ソ連諸国におけるジェンダー状況把握の可能性」,『ロシア・ユーラシアの経済と社会』,No.965,2013年,pp.37-48. 査読有
 3. 五十嵐徳子・雲和広,「タジク女性の声:タジキスタンマイクロサーベイより」,『ロシア・ユーラシアの経済と社会』,No.965,2013年,pp.2-25. 査読有
 4. 武田友加,「擬似的社会政策としてのインフォーマルなセーフティネットの補足性:ロシア農村の個人副業経営に関する実証分析」,日本国際問題研究所編,『ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響』(図書所収論文),2013年,pp.49-58. 査読無
 5. Kumo, K., Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor?, *Post-Communist Economies*, vol.24, no.1, 2012, pp.87-109. 査読有
 6. Kumo, K., Demographic Situations and Development Programs in the Russian Far East and Zabaikalye, *Risks and Opportunities of the Energy Sector in East Siberia and the Russian Far East* (図書所収論文), Sangtu Ko and Kyong-Wan Lee eds., LIT-Verlag, Munich, 2012, pp.65-86. 査読有
 7. Kumo, K., Таджикские трудовые мигранты и их денежные переводы// *Экономика региона*, vol.30, no.2, 2012, pp.285-301. 査読有
 8. Kumo, K., Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach, *Hitotsubashi Journal of Economics*, vol.53, no.1, 2012, pp.49-70. 査読無
 9. 雲和広,「ロシアの死亡動態再考:サーベイ」,『経済研究』,第63巻第2号,2012年,pp.171-187. 査読有
 10. Игараси, Н., Гендерная ситуация в бывших советских республиках спустя 20 лет после распада СССР// *Материалы XXVII Российско- японского симпозиума историков и экономистов ДВО РАН и района Кансай (Япония)* (図書所収論文), Дальнаука, Владивосток, 2012, pp.112-131. 査読無
 11. 五十嵐徳子,「旧ソ連諸国のジェンダーの状況:ソ連時代からの遺産とその功罪」,塩川伸明・小松久男・沼野充義・松井康浩編,『ユーラシア世界』(図書所収論文)東京大学出版会,2012年,pp.127-153. 査読無
 12. 五十嵐徳子,「ロシア・ソ連体制の光と影 ジェンダー」,『朝倉世界地理講座 第5巻 中央アジア』(図書所収論文),朝倉書店,2012年,pp.226-234. 査読無
 13. 雲和広,「減少する人口」,堀内賢志・齋藤大輔・濱野剛編,『ロシア極東ハンドブック』(図書所収論文)東洋書店,2012年,pp.150-155. 査読無
 14. 道上真有,「ロシア極東の住宅事情」,堀内賢志・齋藤大輔・濱野剛編,『ロシア極東ハンドブック』(図書所収論文),東洋書店,2012年,pp.166-175. 査読無
 15. Takeda, Y., Poverty lines in Russia, ILO eds., *Methods for Estimating the Poverty Lines: Four Country Case Studies* (図書所収論文), Moscow, ILO, 2012, pp.65-80. 査読有
 16. 武田友加,「ロシア農村における個人副業経営のセーフティネット機能:ロシア家計調査の個票データに基づく実証分析」,『経済研究』,63巻4号,2012年,pp.305-317. 査読有
 17. Kumo, K., Fertility Trends in Russia: Viewed through Micro-Data and Demographic Structure, *Slavic and East European Studies*, vo.31, 2011, pp.81-92. 査読有
 18. 雲和広,「タジキスタンの国際労働移民と海外送金:タジク移民は貧困削減のか」,『経済研究』,第62巻第2号,2011年,pp.113-128. 査読有
 19. Игараси, Н. и Кумо, К., Голоса женщин: гендерные исследование в Таджикистане// *Миграционный мост между Центральной Азией и Россией* (図書所収論文), Рязанцев, С.В. и Каримов, О.К. ред., Москва, Экон-информ, 2011, стр.222-230. 査読無
 20. 道上真有・雲和広,「ロシア長期家計モニタリング調査(Russia Longitudinal Monitoring Survey, RLMS)からみた居住環境と住宅政策の問題」,『ロシア・ユーラシアの経済と社会』,第952号,2011年,pp.2-22. 査読有
 21. Mayu Michigami, "Comparison of Affordability of Russian and Japanese Housing Markets", *Far Eastern Studies*, Vol.10, 2011, pp.25-57. 査読有
 22. 武田友加,「労働市場と社会政策」,吉井昌彦・溝端佐登志編著『現代ロシア経済論』(図書所収論文),ミネルヴァ書房,2011,pp.117-134. 査読無
 23. 武田友加,「移行期ロシアの貧困と不平等:格差容認から格差是正へ」,宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編,『世界の社会福祉年鑑 2011年版:【特集】社会福祉と貧困・格差』(図書所収論文),旬報社,2011,pp.21-32. 査読無
- 〔学会発表〕(計17件)
1. Kumo, K., Tajik Labor Migrants and Their Remittances, Institute for East and Southeast European Studies Workshop on Migration, Regensburg, Germany, Oct 29, 2013. (招待講演)

2. 五十嵐徳子, 「少子高齢化社会におけるジェンダー ロシアの場合: 日本との比較から」, 第29回日ロ極東学術シンポジウム, 2013年9月4日ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所, ハバロフスク, ロシア。(招待講演)
 3. Kumo, K., Mortality Trends in Russia Revisited: A Systematic Survey, Fifth East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, August 9-10 2013, Osaka university of Law and Economics, Osaka.
 4. Kumo, K., Mortality Trends in Russia Revisited: A Systematic Survey, Annual Conference of the British Association for Slavonic and East European Studies, April 5-8, 2013, University of Cambridge, United Kingdom.
 5. Kumo, K., Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor?, Intercultural Interaction in the World of Globalization, Saint-Petersburg University, Russia, November 19, 2012.(招待講演)
 6. 雲和広, ロシアの死亡動態再考: システムティックサーベイ, ロシア東欧学会, 同志社大学, 京都市, 2012年10月6日.
 7. Kumo, K., Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor?, European Association for Comparative Economic Studies, the 12th Bi-Annual Conference, University of West Scotland, Paisley, United Kingdom, September 6, 2012.
 8. Kumo, K., Mortality Trends in Russia Revisited: A Systematic Survey, Pasific-Rim Conference on Comparative Economic Studies, Honolulu, Hawaii, United States, May 19. 2012.
 9. Кумо, К., В тени социалистического города - Сельская жизнь и миграция в СССР в послевоенные десятилетия, German Institute of History, Moscow, Russia, April 19-20, 2012. (招待講演)
 10. Кумо, К., Таджикиские трудовые мигранты и их денежные переводы, The 3rd International Symposium "A Role of Migration in Modernization and Innovative Development of Economy of the Countries Sending and Accepting Migrants", Khujand, Tajikistan, Nov 28, 2011. (招待講演)
 11. Igarashi, Noriko, Голоса женщин Гендерное исследование в Таджикистане, Symposium "A Role of Migration in Modernization and Innovative Development of Economy of the Countries Sending and Accepting Migrants", Nov. 28, 2011, Khujand, Tajikistan. (招待講演)
 12. Kumo, K., Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor?, Comparative Sociology in Quantitative Perspective, Reporting Conference of the Laboratory for Comparative Social Research, Higher School of Economics, Moscow, Russia, Nov 25, 2011. (招待講演)
 13. Kumo, K., Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor?, Association for Slavic, East European and Eurasian Studies, Omni Hotel Washington DC, United States, Nov 20, 2011.
 14. 雲和広, 「ロシアの人口問題: 人が減りつづける社会」, 比較経済体制学会第10回秋期大会, 一橋大学, 東京, 2011年10月8日.
 15. 雲和広, "ロシアにおける出生規定要因・マイクロデータによる接近", 比較経済体制学会第51回全国大会, 神戸大学, 神戸, 2011年6月5日.
 16. Kumo, K., "Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro Poor?", 比較経済体制学会第51回全国大会, 神戸大学, 神戸, 2011年6月5日.
 17. Kumo, K., "Tajik Labor Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro Poor?", 2011 WCU Young Researchers' Workshop on Economic Transition and Development, Seoul National University, Seoul, Korea, May 20-21, 2011. (招待講演)
- 〔図書〕(計6件)
1. 雲和広, 『ロシア人口の歴史と現在』, 岩波書店, 2014年. 査読有 202頁
 2. 五十嵐徳子, 『ロシアで生きる ソ連解体と女性たち』(ユーラシア・ブックレット), 東洋書店, 2014年. 査読無 62頁
 3. 道上真有, 『住宅貧乏都市モスクワ』(ユーラシア・ブックレット), 東洋書店, 2013年. 査読無 62頁
 4. 雲和広, 『ロシアの人口問題 - 人が減りつづける社会 - 』(ユーラシア・ブックレット), 東洋書店, No.167, 2011年. 査読無 62頁
 5. Кумо, К. и др., Миграция и миграционная политика Российской Федерации (Migration and Migration Policy of the Russia Federation), коллектив авторов, Российская академия наук, Москва, September 2011. 162頁
 6. 武田友加, 『現代ロシアの貧困研究』 東京大学出版会, 2011年. 査読有 260頁

〔その他〕
ホームページ等

本プロジェクトに特化した Web サイトとして下記がある。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/RusChild/Detercru.htm>



ここでは、作成したロシア帝国人口センサス・ソビエト連邦人口センサスに基づく人口統計データベースの公開も行っている。なお申請ロシア連邦の人口センサスデータはロシア連邦統計局が公開しているため作成する必要が無い。また、ロシア長期モニタリング調査 (RLMS)・複数指標クラスター調査 (Multiple Indicator Cluster Survey, MICS)・国際社会科学プログラム (International Social Science Program, ISSP)・タジキスタン生活水準調査 (Tajikistan Living Standard Survey, TLSS) ほか旧ソ連地域に関わる家計調査データへのアクセス・個票データ入手方法などについても一般向けの説明を行っている。

更に、研究代表者の Web サイトならびに関連研究に関わる成果を列挙したものととして以下をあげておく。ここには、スペースの都合上本報告書には記載し切れなかったものを含む全ての論文・学会報告・書籍等に関わるデータを掲載している。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/>



6. 研究組織

(1) 研究代表者

雲 和広 (KUMO Kazuhiro)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：70314896

(2) 研究分担者

五十嵐 徳子 (IGARASHI Noriko)
天理大学・国際学部・准教授
研究者番号：80294156

道上 真有 (MICHIGAMI Mayu)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：30527693

武田 友加 (TAKEDA Yuka)
早稲田大学・総合研究機構・招聘研究員
研究者番号：70376573